

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
法人税法の規定による低利法によっております。ただし、平成10年4月1日以降及び並びに平成28年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。
なお、有形固定資産の減価償却累計額は360,480,632円であります。
 - ② 無形固定資産
法人税法の規定による定額法によっております。
3. 引当金の計上の方法
 - ① 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
 - ② 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
 - ③ 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、実績に基づき支給見込額を計上しております。
 - ④ 賞与社保引当金
従業員の賞与支給に係る社会保険料支払に備えるため、実績に基づき支給見込額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理方法
税抜経理方式によっております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

【一株当たりの情報に関する注記】

一株当たりの当期純利益
210,790円 74銭

【当期純損益】

第26期(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の当期純利益は、73百万円であります。